



# 最近の統計調査結果から

2025 年 11 月

【2025 年 11 月 1 日～2025 年 11 月 30 日】

## 統計調査報告

### ◇生活保護の被保護者調査—令和 7 年 8 月分概数—

11 月 5 日 厚生労働省発表

- 生活保護の被保護実人員数は 1,985,720 人（前年同月比 1.2% 減）、被保護実世帯数は 1,645,123 世帯（同 0.4% 減）となった。
- 世帯類型別世帯数（保護停止中を含まない。）をみると、高齢者世帯 902,338 世帯、母子世帯 58,573 世帯、障害者・傷病者世帯計 414,123 世帯、その他の世帯 260,620 世帯となった。

### ◇毎月勤労統計調査—2025（令和 7）年 9 月分結果速報等—

11 月 6 日 厚生労働省発表

- 現金給与総額は前年同月比 1.9% 増（一般労働者 2.3% 増、パートタイム労働者 1.9% 増）となった。うちきまって支給する給与は 1.8% 増（一般労働者 2.2% 増、パートタイム労働者 2.0% 増）、特別に支払われた給与は 4.5% 増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 1.9% 増、所定外給与が 0.6% 増となった。
- 実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は前年同月比 1.4% 減、実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（総合）で実質化したもの）は 1.0% 減、実質賃金（きまって支給する給与）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は 1.5% 減となった。
- 共通事業所<sup>注</sup>による現金給与総額の前年同月比は 2.4% 増（一般労働者 2.6% 増、パートタイム労働者 2.8% 増）となった。
- 総実労働時間は前年同月比 0.4% 減となった。うち所定内労働時間は 0.1% 減、所定外労働時間は 4.0% 減となった。
- 製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 0.1% 減となった。
- 2025（令和 7）年の夏季賞与（2025（令和 7）年 6 月～2025（令和 7）年 8 月の「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計したもの）は、支給事業所における労働者一人平均で 426,337 円（前年比 2.9% 増）、賞与支給のない事業所を含めた全労働者一人平均で 360,681 円（同 3.2% 増）となった。

注 「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

※11 月 25 日に毎月勤労統計調査令和 7 年 9 月分結果確報が公表されている。

### ◇家計調査報告—2025 年（令和 7 年）9 月分—

11 月 7 日 総務省発表

- 勤労者世帯（二人以上の世帯。以下同じ。）の実収入は、前年同月比で実質（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。以下同じ。）0.0%<sup>注</sup>となった。
- うち勤め先収入は、前年同月比で実質 0.6% の減少となった（うち世帯主収入 実質 0.9% の減少、世帯主の配偶者の収入 実質 1.5% の増加）。
- 勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質 6.6% の増加となった。

注 消費者物価指数（総合）で実質化したものは 0.5% の増加。

### ◇景気動向指数—令和 7（2025）年 9 月分速報—

11 月 10 日 内閣府発表

- C I（速報値・令和 2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して 1.8 ポイント上昇の 114.6、3 か月後方移動平均値は 0.44 ポイント下降、7 か月後方移動平均値は 0.35 ポイント下降となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I 一致指数）は、下げ止まりを示している。」（前月（改訂状況）とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して 1.0 ポイント上昇の 108.0、遅行指数は前月と比較して 0.8 ポイント上昇の 113.2 となった。

※11 月 26 日に景気動向指数速報からの改訂状況（令和 7（2025）年 9 月）が公表されている。

## ◇労働力調査詳細集計—2025年（令和7年）7～9月期平均—

11月11日 総務省発表

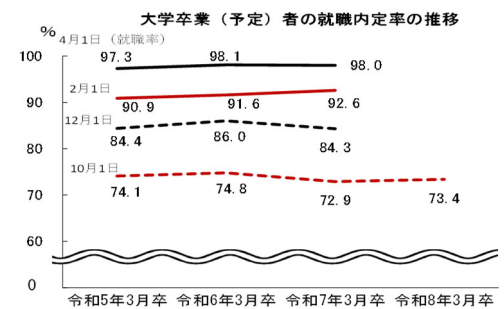
- ・役員を除く雇用者 5,832 万人のうち、正規の職員・従業員は 3,722 万人で前年同期に比べ 66 万人の増加、非正規の職員・従業員は 2,110 万人で 6 万人の減少となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が 230 万人で前年同期に比べ 8 万人の増加、「専門的な技能等をいかせるから」が 82 万人で 2 万人の増加、「家計の補助・学費等を得たいから」が 80 万人で 5 万人の増加、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が 80 万人で 6 万人の減少などとなった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が 530 万人で 30 万人の増加、「家計の補助・学費等を得たいから」が 277 万人で 2 万人の減少、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が 223 万人で 4 万人の増加などとなった。
- ・失業者は 196 万人で前年同期と同数となった。失業期間別にみると、失業期間が「3 か月未満」は 80 万人で 2 万人の減少、「1 年以上」は 48 万人で 2 万人の減少となった。
- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4（LU4）<sup>注</sup>は 6.0%で前年同期に比べ 0.1 ポイントの上昇、男性は 5.1%で前年同期に比べ 0.3 ポイントの上昇、女性は 7.1%で 0.1 ポイントの低下となった。

注 未活用労働指標 4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

## ◇令和8年3月大学等卒業予定者の就職内定状況（10月1日現在）

11月14日 厚生労働省発表、文部科学省発表

- ・就職内定率は、大学（学部）は 73.4%（前年同期比＋0.5 ポイント）、短期大学は 38.4%（同－3.9 ポイント）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では 70.9%（＋0.1 ポイント）、大学等に専修学校（専門課程）を含めると 70.1%（同＋1.3 ポイント）となった。



## ◇令和7年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況（9月末現在）

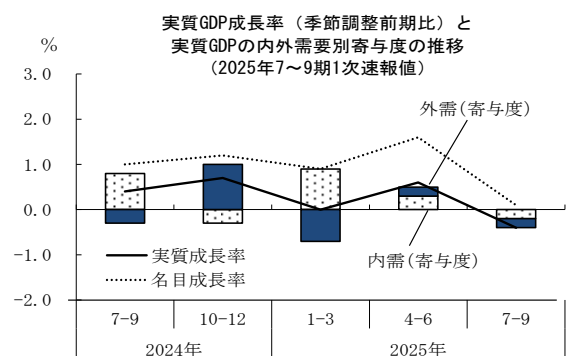
11月14日 厚生労働省発表

- ・高校新卒者の就職内定率は 63.3%で、前年同期比 0.1 ポイントの増加、求人倍率は 3.94 倍で、同 0.03 ポイントの上昇となった。
- ・中学新卒者の求人倍率は 1.04 倍で、前年同期比 0.12 ポイントの上昇となった。

## ◇2025年7～9月期四半期別GDP速報（1次速報値）

11月17日 内閣府発表

- ・実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は-0.4%（年率-1.8%）となった。
- ・実質GDPの内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が-0.2%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.2%となった。
- ・名目GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は 0.1%（年率 0.5%）となった。
- ・雇用者報酬（季節調整系列）の前期比変化率は実質（家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターで実質化）で 0.6%、実質（家計最終消費支出デフレーターで実質化）で 0.5%、名目 0.8%となった。



## ◇鉱工業生産指数—2025年9月（確報）—

11月17日 経済産業省発表

- ・鉱工業生産（季節調整済指数、2020=100）は 103.2 で前月比 2.6%の上昇となった。速報（102.8）と比べると上方修正であった。

## ◇消費者物価指数全国—2025年（令和7年）10月分—

11月21日 総務省発表

- ・消費者物価指数（2020年＝100）は、総合指数が112.8で前年同月比3.0%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が112.1で3.0%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が111.5で3.1%の上昇となった。

## ◇毎月勤労統計調査—2025（令和7）年9月分結果確報—

11月25日 厚生労働省発表

- ・現金給与総額は前年同月比2.1%増（一般労働者2.6%増、パートタイム労働者2.0%増）となった。うちきまって支給する給与は2.0%増（一般労働者2.4%増、パートタイム労働者2.1%増）、特別に支払われた給与は3.8%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が2.0%増、所定外給与が1.0%増となった。
  - ・実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は前年同月比1.3%減、実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（総合）で実質化したもの）は0.7%減、実質賃金（きまって支給する給与）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は1.2%減となった。
  - ・共通事業所<sup>注</sup>による現金給与総額の前年同月比は2.5%増（一般労働者2.6%増、パートタイム労働者3.2%増）となった。
  - ・総実労働時間は前年同月比0.1%減となった。うち所定内労働時間は前年同月と同水準、所定外労働時間は2.0%減となった。
  - ・製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比0.1%減となった。
- 注 「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所。平成30年から部分入替方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

## ◇建設労働需給調査結果（令和7年10月調査）

11月25日 国土交通省発表

- ・全国の8職種<sup>注1</sup>の過不足率<sup>注2</sup>は、0.8%の不足となり、前月と比べ0.3ポイント不足幅が縮小（前年同月と比べ1.5ポイント不足幅が縮小）となった。

注1 型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工、配管工

注2  $\frac{\text{確保したかったができなかった労働者数}-\text{確保したが過剰となった労働者数}}{\text{確保している労働者数}+\text{確保したかったができなかった労働者数}} \times 100$  マイナスは過剰、プラスは不足を示す。

## ◇景気動向指数—速報からの改訂状況—令和7（2025）年9月分—

11月26日 内閣府発表

- ・C I（令和2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して1.8ポイント上昇の114.6、3か月後方移動平均値は0.44ポイント下降、7か月後方移動平均値は0.35ポイント下降となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I一致指数）は、下げ止まりを示している。」（速報時点とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して1.6ポイント上昇の108.6、遅行指数は前月と比較して0.2ポイント上昇の112.4となった。

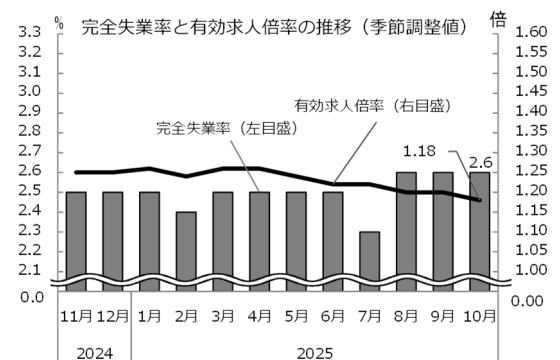
## ◇消費者物価指数東京都区部—2025年（令和7年）11月分(中旬速報値)—11月28日 総務省発表

- ・消費者物価指数（2020年＝100）は、総合指数が112.2で前年同月比2.7%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が111.4で2.8%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が110.8で2.8%の上昇となった。

## ◇労働力調査（基本集計）—2025年（令和7年）10月分—

11月28日 総務省発表

- ・完全失業率（季節調整値）は2.6%で前月と同率、男性は2.8%で0.1ポイントの上昇、女性は2.4%で同率となった。
- ・完全失業者数（季節調整値）は185万人で前月に比べ4万人の増加となった。
- ・雇用者数（原数値）は6,214万人で前年同月に比べ48万人の増加となった。
- ・役員を除く雇用者（5,874万人）のうち、正規の職員・従業員数は3,753万人で前年同月に比べ65万人の増加、非正規の職員・従業員数は2,121万人で23万人の減少となった。



## ◇一般職業紹介状況—令和7年10月分—

11月28日 厚生労働省発表

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍で、前月に比べ0.02ポイント低下となった。
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.8%減、有効求職者数（同）は0.0%減となった。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.12倍で、前月に比べ0.02ポイント低下となった。
- ・正社員有効求人倍率（季節調整値）は0.99倍で、前月と比べ0.01ポイント低下となった。

## ◇鉱工業生産指数—2025年10月分（速報）—

11月28日 経済産業省発表

- ・鉱工業生産（季節調整済指数、2020=100）は104.6で前月比1.4%の上昇。製造工業生産予測調査によると、11月、12月ともに低下を予測している。基調判断は「生産は一進一退で推移している。」（前月とかわらず）となった。

## ◇第13回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）

11月28日 厚生労働省発表

- ・第1回調査時に独身でこの12年間に結婚した者について、その者の結婚前後の就業状況の変化をみると、平成24年成年者では、結婚前に「仕事あり」で結婚後も「仕事あり」の割合は、男99.3%（平成14年成年者98.5%）、女82.6%（同70.9%）となっている。
- ・「仕事あり」を就業形態別にみると、結婚前「正規の職員・従業員」であった者のうち結婚後も「正規の職員・従業員」であった割合は、男96.1%（平成14年成年者95.8%）、女76.0%（同66.7%）となっており、平成14年成年者と比較して、特に女性の割合が高くなっている。

## 月例経済報告等

## ◇月例経済報告—令和7年11月—

11月26日 内閣府発表

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。（前月とかわらず）

- ・個人消費 持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）
- ・設備投資 緩やかに持ち直している。（前月とかわらず）
- ・輸出 おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・生産 横ばいとなっている（前月とかわらず）
- ・企業収益 米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。（前月とかわらず）
- ・業況判断 おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢 改善の動きがみられる。（前月とかわらず）
- ・消費者物価 上昇している。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）